

消費者ネットワーク

2018年10月12日

第256号

一般社団法人
全国消費者団体連絡会
発行責任者 浦郷由季

TEL : 03-5216-6024
FAX : 03-5216-6036



CONSUMERS.JAPAN

消費者保護基本法制定 50周年記念企画 地方消費者行政の充実・強化を考えるシンポジウム 開催報告(前編)

地方自治体の消費者行政は、消費者相談、消費者教育や情報提供(広報啓発)、法執行、消費者団体支援など、消費者のくらしの安全・安心のために重要な役割を担っています。

全国消団連では、2009年まで取り組んでいた「地方消費者行政プロジェクト」をこのたび復活し、地方消費者行政の取り組みの現状を把握するために、本年6月に47都道府県に向けて消費者行政調査をいたしました。また、県内区市町村調査も地元の消費者団体において実施いたしました。

都道府県調査結果と分析のまとめを報告し、地方消費者行政のさらなる充実・強化のために何が重要なか、みなさんと一緒に考えました。



【日時】9月27日(木) 13時30分～16時00分

【会場】主婦会館プラザエフ5階会議室

【参加者】66人

【プログラム】

全国消団連・都道府県消費者行政調査結果の発表と問題提起

飯田秀男さん(全大阪消費者団体連絡会 事務局長)

県内市町村調査の報告

埼玉県内調査 岩岡宏保さん(埼玉県消費者団体連絡会 事務局長)

山梨県内調査 斉藤いづみさん(山梨県消費者団体連絡協議会 事務局長)

パネルディスカッション

コーディネーター 池本誠司さん(弁護士)

パネリスト 佐藤宏之さん(茨城県県民生活環境部生活文化課課長補佐)

尾嶋由紀子さん(全国消費生活相談員協会 常務理事)

飯田秀男さん(全大阪消費者団体連絡会 事務局長)

地方消費者行政プロジェクトからの意見

もくじ

消費者保護基本法制定 50周年記念企画	
「地方消費者行政の充実・強化を考えるシンポジウム」開催報告(前編)	1.2.3
消費者問題をテーマに学生座談会を行いました 2018(後編)	4.5
「子どもの安全」学習会 開催報告	6.7
世界の消費者情報	8.9
消費者行政新未来創造オフィスたより	10
会員活動報告/意見を提出しました	11
会員活動予定/消費者スマイル基金からのお知らせ/編集後記	12